

# 福井県臨海工業用地等造成事業会計決算書

令和元年度福井県

(1) 収益的収入および支出  
収入

区 分	予 算		
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額
第1款 造成事業収益	円 27,260,000	円 267,215,000	円 0
第1項 営業収益	0	236,871,000	0
第2項 営業外収益	27,260,000	30,344,000	0

支出

区 分	予 算				
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流用増減額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額
第1款 造成事業費用	円 893,000	円 205,904,000	円 0	円 0	円 0
第1項 営業費用	0	202,027,000	0	0	0
第2項 営業外費用	893,000	3,877,000	0	0	0

# 臨海工業用地等造成事業決算報告書

額		決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備考
合計				
円	円	円	円	
294,475,000	296,895,545	2,420,545		
236,871,000	236,871,853	853		
57,604,000	60,023,692	2,419,692	(うち仮受消費税および地方消費税 4,947,231円) (うち消費税および地方消費税還付額 2,415,686円)	

額			決算額	地方公営 企業法第 26条第2 項の規定 による繰 越額	不用額	備考
小計	地方公営 企業法第 26条第2 項の規定 による繰 越額	合計				
円	円	円	円	円	円	
206,797,000	0	206,797,000	202,026,432	0	4,770,568	
202,027,000	0	202,027,000	202,026,432	0	568	
4,770,000	0	4,770,000	0	0	4,770,000	

## (2) 資本的収入および支出

## 収入

区 分	予 算				
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額に係る 財源充当額	継続費 繰次繰 越額に係る財 源充当額
第1款 資本的収入	円 54,857,000	円 0	円 54,857,000	円 0	円 0
第1項 貸付金返還金	54,857,000	0	54,857,000	0	0
第2項 諸 収 入	0	0	0	0	0

## 支出

区 分	予 算				
	当初予算額	補正予算額	流 用 増減額	小 計	地方公営企業 法第26条の規 定による繰越 額
第1款 資本的支出	円 1,597,105,000	円 △ 212,619,000	円 0	円 1,384,486,000	円 140,367,000
第1項 臨海工業用地 等造成事業費	1,597,105,000	△ 212,619,000	0	1,384,486,000	140,367,000

資本的収入額が資本的支出額に不足する額772,810,779円は、消費税および地方消費税資本的

額		決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備考
合計				
円	円	円	円	
54,857,000	54,857,000	55,799,800	942,800	
54,857,000	54,857,000	54,857,000	0	
0	0	942,800	942,800	

額		決算額	翌年度繰越額			不用額	備考
継続費 通次 繰越額	合計		地方公営企業 法第26条の規 定による繰越 額	継続費 通次 繰越額	合計		
円	円	円	円	円	円	円	
0	1,524,853,000	828,610,579	616,745,000	0	616,745,000	79,497,421	
0	1,524,853,000	828,610,579	616,745,000	0	616,745,000	79,497,421	(うち仮払消費税 および地方消費税 42,934,403円)

収支調整額7,362,917円、土地造成積立金346,243,000円、損益勘定留保資金419,204,862円で補てんした。

# 令和元年度福井県臨海工業用地等造成事業損益計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位:円)

区 分	金 額	
1. 営 業 収 益		
(1) 土 地 売 却 収 益	236,871,853	236,871,853
2. 営 業 費 用		
(1) 土 地 売 却 原 価	202,026,432	202,026,432
営 業 利 益		34,845,421
3. 営 業 外 収 益		
(1) 雑 収 益	52,660,775	52,660,775
経 常 利 益		87,506,196
当 年 度 純 利 益		87,506,196
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金		940,087,948
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額		346,243,000
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金		1,373,837,144

令和元年度福井県臨海工業用地等造成事業剰余金計算書  
(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位:円)

	資本金	剰 余 金						資本合計
		資本剰余金		利益剰余金				
		その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益 積立金	土地造成 積立金	未処分利益 剰余金	利益剰余金 合計	
前年度末残高	0	100,000,000	100,000,000	154,638,629	0	2,740,087,948	2,894,726,577	2,994,726,577
前年度処分類	0	0	0	0	1,800,000,000	△ 1,800,000,000	0	0
議会議決による処分類	0	0	0	0	1,800,000,000	△ 1,800,000,000	0	0
利益積立金への積立	0	0	0	0	1,800,000,000	△ 1,800,000,000	0	0
資本金への組入	0	0	0	0		0	0	0
処分後残高	0	100,000,000	100,000,000	154,638,629	1,800,000,000	940,087,948	2,894,726,577	2,994,726,577
当年度変動額	0	0	0	0	△ 346,243,000	433,749,196	87,506,196	87,506,196
土地造成積立金の取り崩し	0	0	0	0	△ 346,243,000	346,243,000	0	0
当年度純利益	0	0	0	0		87,506,196	87,506,196	87,506,196
当年度末残高	0	100,000,000	100,000,000	154,638,629	1,453,757,000	1,373,837,144	2,982,232,773	3,082,232,773

令和元年度福井県臨海工業用地等造成事業剰余金処分計算書(案)

(単位:円)

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	0	100,000,000	1,373,837,144
議会議決による処分類	346,243,000	0	△ 346,243,000
土地造成積立金の積立	0	0	0
資本金への組入れ	346,243,000	0	△ 346,243,000
処分後残高	346,243,000	100,000,000	1,027,594,144

令和元年度福井県臨海工業用地等造成事業貸借対照表

(令和 2 年 3 月 31 日)

(単位:円)

区 分	金 額	
資 産 の 部		
1. 土 地 造 成		
(1) 未 成 土 地		
イ 土 地 造 成	124,157,866,617	124,157,866,617
(2) 投 資		
イ 長 期 貸 付 金	4,268,430,000	
ロ 出 資 金	100,000,000	
投 資 合 計		4,368,430,000
土 地 造 成 合 計		128,526,296,617
2. 流 動 資 産		
(1) 現 金 預 金		3,697,889,590
(2) 未 収 金		3,490,589
流 動 資 産 合 計		3,701,380,179
資 産 合 計		132,227,676,796



区 分	金 額	
負債の部		
3. 固定負債		
(1) 未精算原価		114,857,406,993
(2) 未成原価		12,727,864,007
(3) 引当金		
イ退職給付引当金	80,967,877	
引当金合計		80,967,877
固定負債合計		127,666,238,877
4. 流動負債		
(1) 引当金		
イ賞与引当金	2,860,000	
引当金合計		2,860,000
(2) 未払金		164,105,463
(3) 預り金		7,684,633
流動負債合計		174,650,096
5. 繰延収益		
(1) 長期前受金		1,304,555,050
繰延収益合計		1,304,555,050
負債合計		129,145,444,023
資本の部		
6 剰余金		
(1) 資本剰余金		
イその他資本剰余金		100,000,000
資本剰余金合計		100,000,000
(2) 利益剰余金		
イ利益積立金		154,638,629
ロ土地造成積立金		1,453,757,000
ハ当年度未処分利益剰余金		1,373,837,144
利益剰余金合計		2,982,232,773
剰余金合計		3,082,232,773
資本合計		3,082,232,773
負債資本合計		132,227,676,796

# 福井県臨海工業用地等造成事業会計事業報告書

# 令和元年度福井県臨海工業用地等造成事業報告書

## 1 概況

### (1) 総括事項

本年度は、産業用地28750.88㎡を売却し、土地売却収益は236,871,853円で、これに預金利息、骨材売却代等の収入52,660,775円を加えた造成事業収益は289,532,628円となりました。

一方、造成事業費用は、202,026,432円となり、この結果、差引87,506,196円の純利益を計上しました。

また、拡充産業用地造成工事のほか、テクノポート福井総合公園施設改修工事等を実施しました。

### (2) 議会議決事項

議決年月日	種別	議案番号	件名
元. 6. 28	第407回定例福井県議会	第 44 号	消費税法および地方税法の一部改正に伴う関係条例の整備に関する条例の制定について
元. 6. 28	第407回定例福井県議会	第 46 号	福井県一般職の職員等の給与に関する条例等の一部改正について
元. 9. 9	第408回定例福井県議会	第 67 号	平成30年度公営企業会計における剰余金の処分および決算の認定について
29. 12. 19	第399回定例福井県議会	第 70 号	福井県職員等の退職手当に関する条例等の一部改正について
29. 12. 19	第399回定例福井県議会	第 71 号	福井県職員の育児休業等に関する条例等の一部改正について
元. 11. 28	第409回定例福井県議会	第 78 号	令和元年度福井県臨海工業用地等造成事業会計補正予算(第1号)
元. 11. 28	第409回定例福井県議会	第 83 号	福井県一般職の職員等の給与に関する条例等の一部改正について
2. 2. 18	第410回定例福井県議会	第 16 号	令和2年度福井県臨海工業用地等造成事業会計予算
2. 2. 18	第410回定例福井県議会	第 26 号	地方自治法の一部改正に伴う関係条例の整理に関する条例の制定について
2. 2. 18	第410回定例福井県議会	第 114 号	令和元年度福井県臨海工業用地等造成事業会計補正予算(第2号)

申請年月日	申請先	件名	認可年月日
30. 11. 2	坂井市長	嶺北北部都市計画用途地域の変更	元.11.11

### (4) 職員に関する事項

#### 費目別職種別現員調

科 目	事務吏員	技術吏員	技能吏員	計	前年度	増減	備考
	人	人	人	人	人	人	
福井臨海工業用地等造成事業費	4	2	-	6	6	0	

## 2 工 事

### (1) 建設工事の概要(1000万円以上)

工 事 名	工事内容	工事費	契約種別	参加者数	着工年月日	竣工年月日	備考
拡充産業用地造成工事その1 (H30.R元債務負担行為)	機械掘削 106,700m <sup>3</sup>	85,158,000円	一般(制限)	4	31.3.7	元.8.9	
拡充産業用地造成工事その2 (H30.R元債務負担行為)	機械掘削 盛土 95,200m <sup>3</sup> 470m <sup>3</sup>	69,109,200円	一般(制限)	4	31.3.7	元.8.9	
拡充産業用地造成工事その3 (H30.R元債務負担行為)	機械掘削 盛土 41,900m <sup>3</sup> 181,800m <sup>3</sup>	64,130,400円	一般(制限)	5	31.3.7	元.9.20	
拡充産業用地造成工事その4	施工延長 ボックスカルバート工 側溝工 277.8m 156.2m 570.0m	65,381,800円	一般(制限)	4	元.9.18	2.6.30 (予定)	
拡充産業用地造成工事その5	施工延長 ボックスカルバート工 側溝工 325.0m 19.9m 617.2m	55,412,500円	一般(制限)	2	元.9.18	2.6.30 (予定)	
拡充産業用地造成工事その6	施工延長 ボックスカルバート工 側溝工 199.7m 126.0m 366.4m	54,670,000円	一般(制限)	2	元.9.18	2.4.30 (予定)	

拡充産業用地造成工事その7	施工延長 ボックスカルバート工 側溝工 補強土壁工	100.3m 104.6m 186.7m 304m2	51,911,200	円 一般 (制限)	5	元.9.18	2.5.29 (予定)	
拡充産業用地造成工事その8	施工延長 ボックスカルバート工 側溝工	150.0m 153.2m 300.0m	52,347,900	円 一般 (制限)	4	元.9.18	2.5.29 (予定)	
拡充産業用地造成工事その9	施工延長 ボックスカルバート工 側溝工 護岸工	89.8m 94.9m 156.8m 1式	60,160,100	円 一般 (制限)	3	元.9.18	2.6.30 (予定)	
拡充産業用地造成工事その10	施工延長 ボックスカルバート工 側溝工	177.8m 155.6m 363.9m	55,330,000	円 一般 (制限)	4	元.9.18	2.4.30 (予定)	
拡充産業用地造成工事その11	施工延長 ボックスカルバート工 側溝工	117.6m 121.6m 243.4m	65,670,000	円 一般 (制限)	2	元.9.18	2.6.30 (予定)	
拡充産業用地造成工事その12	施工延長 ボックスカルバート工 側溝工	629.3m 64.0m 671.3m	51,373,300	円 一般 (制限)	5	元.9.18	2.5.29 (予定)	
管路増設工事(上水道)その1	施工延長 ダクタイル鉄管(GX形)	1,225.5m 1,225.5m	37,493,500	円 一般 (制限)	16	元.12.12	2.5.29 (予定)	
管路増設工事(上水道)その2	施工延長 ダクタイル鉄管(GX形)	999.3m 999.3m	24,689,500	円 一般 (制限)	18	元.12.12	2.6.30 (予定)	

(2) 改良工事の概況(100万円以上)

工 事 名	工事内容	工事費	契約 種別	参加 者数	着工年月日	竣工年月日	備考
テクノポート福井総合公園施設改修工事(設備)	空調機改修 1式	9,894,960	円 一般 (制限)	3	31.4.2	元.8.5	
テクノポート福井総合公園水位調整弁改修工事	水位調整弁取替工 1式	2,030,400	円 随意	3	31.4.19	元.6.24	
テクノポート福井総合公園施設改修工事(水路)	水路設置工 1式	1,544,400	円 随意	3	元.6.7	元.8.5	

(3) 保存工事の概況(100万円以上)

該当なし

3 業 務

(1) 業務量

(ア) 付帯工事等

拡充産業用地造成工事のほか、産業用地等環境整備等を実施しました。

(イ) 用地の処分等

産業用地は、知多産業運輸株、(株)田中化学研究所および(株)関東貨物へ計28,750.88㎡を売却しました。  
土地売却代金は、236,871,853円を収納しました。

(2) 事業収入に関する事項

科 目	平成30年度		令和元年度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比 率
造成事業収益	338,848,404	100.0	289,532,628	100.0	△ 49,315,776	85.4
営業収益	253,205,901	74.7	236,871,853	81.8	△ 16,334,048	93.5
土地売却収益	253,205,901	74.7	236,871,853	81.8	△ 16,334,048	93.5
営業外収益	85,642,503	25.3	52,660,775	18.2	△ 32,981,728	61.5
雑 収 益	85,642,503	25.3	52,660,775	18.2	△ 32,981,728	61.5

## (3) 事業費に関する事項

科 目	平成30年度		令和元年度		対前年度比較	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	比 率
	円	%	円	%	円	%
造成事業費用	254,607,493	100.0	202,026,432	100.0	△ 52,581,061	79.3
営業費用	254,607,493	100.0	202,026,432	100.0	△ 52,581,061	79.3
土地売却原価	254,607,493	100.0	202,026,432	100.0	△ 52,581,061	79.3

## 4 会 計

## (1) 重要契約の要旨(500万円以上)

契約年月日	契約金額 円	契約の内容	契約の相手方
31.4.1	55,942,000	テクノポート福井総合公園管理業務委託	グリーン・コンソーシアム
31.4.1	9,894,960	テクノポート福井総合公園施設改修工事(設備)	㈱小木土木
元.5.22	6,600,000	テクノポート福井拡充産業用地販売促進業務委託	(一財)日本立地センター
元.5.29	8,074,000	管路増設工事(上水道)設計業務委託	㈱日水コン 福井事務所
元.6.4	27,643,000	骨材売却	福井砂採取事業協業組合
元.9.17	65,381,800	拡充産業用地造成工事その4	0
元.9.17	55,412,500	拡充産業用地造成工事その5	0
元.9.17	54,670,000	拡充産業用地造成工事その6	大嶋建設㈱
元.9.17	51,911,200	拡充産業用地造成工事その7	鷺田建設㈱
元.9.17	52,347,900	拡充産業用地造成工事その8	㈱ニシデ・コンストラクション
元.9.17	60,160,100	拡充産業用地造成工事その9	丹生建設工業㈱
元.9.17	55,330,000	拡充産業用地造成工事その10	㈱建昇
元.9.17	65,670,000	拡充産業用地造成工事その11	㈱高橋組
元.9.17	51,373,300	拡充産業用地造成工事その12	㈱丸越建設
元.10.9	168,469,455	造成工場敷地譲渡	知多産業運輸㈱
元.10.10	33,355,522	造成工場敷地譲渡	㈱関東貨物
元.10.11	169,822,440	造成工場敷地譲渡	㈱田中化学研究所
元.12.9	26,763,000	骨材売却	福井砂採取事業協業組合
元.12.11	37,493,500	管路増設工事(上水道)その1	合同設備工業㈱
元.12.11	24,689,500	管路増設工事(上水道)その2	エイペックス㈱

## (2) その他会計経理に関する重要事項

## 諸収入の用途の特定について

諸収入として収入した派遣職員給与等負担金(東日本大震災復旧)942,800円については、職員給与等に942,800円(特定収入以外)充当した。

# 福井県臨海工業用地等造成事業会計決算附属書

令和元年度福井県臨海工業用地等造成事業キャッシュ・フロー計算書  
(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位:円)

<b>I 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
当年度純利益	87,506,196
土地売却原価	202,026,432
受取利息および受取配当金	△ 199,656
未収金の増減額(△は増加)	112,584,314
未払金の増減額(△は減少)	△ 599,400
預り金の増減額(△は減少)	7,522,825
小計	408,840,711
利息および配当金の受取額	199,656
業務活動によるキャッシュ・フロー	409,040,367
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
土地造成事業費	△ 712,018,728
消費税調整額	△ 35,571,486
土地造成事業による収入	0
他会計貸付金の返済による収入	54,857,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 692,733,214
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
財務活動によるキャッシュ・フロー	0
資金増加額	△ 283,692,847
資金期首残高	3,981,582,437
資金期末残高	3,697,889,590

## 収 益 費 用 明 細 書

款	項	目	節	金 額	備 考
造成事業収益	営業収益	土地売却収益		289,532,628 <sup>円</sup>	
				236,871,853	
	営業外収益	雑 収 益	土地売却収益	236,871,853	
				52,660,775	
				52,660,775	
			預金利息	199,656	
			その他雑収益	52,461,119	
収 益 合 計				289,532,628	

款	項	目	節	金 額	備 考
造成事業費用	営業費用	土地売却原価		202,026,432 <sup>円</sup>	
				202,026,432	
			土地売却原価	202,026,432	
				202,026,432	
費 用 合 計				202,026,432	



## 固定資産

### (1) 造成資産

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高
	円	円	円	円
未成土地	123,340,907,278	824,107,662	7,148,323	124,157,866,617

### (2) 投資

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高
	円	円	円	円
長期貸付金	4,323,287,000	0	54,857,000	4,268,430,000
出資金	100,000,000	0	0	100,000,000
合計	4,423,287,000	0	54,857,000	4,368,430,000

# 明細書

減価償却累計額			年度末 償却未済高	備考
当年度増加額	当年度減少額	累 計		
円	円	円	円	
0	0	0	124,157,866,617	

備 考
臨海工水への貸付(無利子)
産業廃棄物処理公社への出資(電気事業会計から引継)

## 注記

### 第1 重要な会計方針

#### 1 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

##### (2) 賞与引当金

職員の期末手当および勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

#### 2 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

### 第2 貸借対照表等関連

#### 1 賞与引当金の取り崩し

賞与引当金2,818,000円を取り崩した。

#### 2 退職給付引当金の取り崩し

退職給付引当金3,387,523円を取り崩した。